

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1944年（昭和19年）から本格的に行われた、都市部の子供たちが空襲の被害を避けるために、親元を離れて農村部へ避難したことを何といいますか。（2016年 高山県公立入試 類似）

1. 学徒勤労動員 2. 学童疎開 3. 国民学校令 4. 隣組

問2 世界恐慌が発生した際、多くの子民地を持っていたイギリスやフランスが、自国と植民地の間の関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけることで経済を守ろうとした政策を何といいますか。（2024年 福井公立入試 類似）

1. ブロック経済 2. ニューディール政策 3. 五カ年計画 4. 自由貿易政策

問3 1929年に約7億8千万円だった日本の生糸輸出額が、1930年には約4億1千万円へと大幅に減少した統計資料があります。この輸出額急減の背景にある国際的な出来事と、それが当時の日本の農村に与えた影響を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。 2. 第一次世界大戦の終結によって軍需品の輸出が停止し、都市部での失業者が増加したことで、農産物の価格が急騰して消費者が苦しんだ。 3. ブロック経済の形成に対抗するため、日本が独自に生糸の輸出制限を行った結果、国内でまゆが余り、農家の収入が減少した。 4. 関東大震災による製糸工場の倒壊が相次ぎ、生糸の生産能力が低下したため、輸出が困難になり農家への支払いも滞った。

問4 1930年代の日本において、世界恐慌に端を発する昭和恐慌により、農村部では欠食児童や娘の身売りが社会問題化するほど生活が困窮しました。こうした深刻な社会不安を背景に、1936年に陸軍の青年将校らが武力による政治改革を目指して引き起こした出来事はどれですか。（2020年 京都公立入試 類似）

1. 二・二六事件 2. 五・一五事件 3. 西南戦争 4. 米騒動

問5 1945年7月、アメリカ、イギリス、中国の首脳の名において発表された、日本に対して軍隊の無条件降伏などを求めた共同宣言を何といいますか。（2022年 香川公立入試 類似）

1. ポツダム宣言 2. カイロ宣言 3. ヤルタ会談による秘密合意 4. 太平洋憲章

問6 第一次世界大戦後の1919年に結ばれたベルサイユ条約から、1945年の第二次世界大戦終結までの期間に起きた、以下の3つの歴史的事項を年代の古い順に並べたものとして適切なものはどれですか。・日独伊三国同盟の締結 ・ワシントン会議での軍縮合意 ・ニューディール政策の開始（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始 → 日独伊三国同盟の締結 2. ニューディール政策の開始 → ワシントン会議での軍縮合意 → 日独伊三国同盟の締結 3. ワシントン会議での軍縮合意 → 日独伊三国同盟の締結 → ニューディール政策の開始 4. 日独伊三国同盟の締結 → ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始

問7 1933年に日本が国際連盟を脱退することを選んだ直接の理由として、当時の状況を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2025年 千葉公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告に基づき、満州における日本の軍事行動が自衛権の発動ではないと否定され、軍の撤退を求められたため。 2. 下関条約によって獲得した領土について、ロシア・ドイツ・フランスから清へ返還するよう強く要求されたため。 3. 国際連盟が日本に対して、第一次世界大戦の敗戦国であるドイツの植民地を引き継ぐことを禁止する命令を出したため。 4. 世界恐慌への対策として、日本がブロック経済圏を形成することを国際連盟が全面的に承認し、連盟に留まる必要がなくなったため。

問8 世界恐慌への対策としてアメリカ合衆国が実施したニューディールの内容について、その仕組みを説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 政府が公共事業を通じて雇用を創出し、国民の購買力を高めることで景気回復を図る政策。 2. 本国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、他国の商品に高関税をかけて排除する政策。 3. 社会主義体制のもとで、政府が生産から分配までを厳格に管理して重工業化を押し進める政策。 4. 軍事支出を大幅に増やして軍備を拡張し、武力による領土拡大を通じて資源や販路を確保する政策。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 学童疎開	都市部への空襲が激化する中、国民学校（現在の小学校）の児童が、戦火を避けるために地方の農村部へ移動したことを学童疎開といいます。主に3年生以上の児童が対象となりました。これに対し、中学生や女学生が軍需工場などで働くために動員されたことは「学徒勤労動員（学徒動員）」と呼び、区別する必要があります。
問2	答え 1 ブロック経済	イギリスやフランスなどの「持てる国」は、排他的な経済圏（ブロック）を作ることで自国の産業を保護しようとしました。これに対し、植民地が少なく資源の乏しいドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済難に陥り、領土拡大を目指して軍事的な進出を強めることとなり、国際的な対立が深まりました。
問3	答え 1 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。	1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、日本の主要な輸出産業である生糸に甚大な影響を及ぼしました。最大の輸出先であったアメリカでの景気後退により、生糸の需要が冷え込み、輸出額はわずか1年で半分近くまで激減しました。この影響で、生糸の原料となる「まゆ」の価格が暴落し、現金収入を養蚕に頼っていた農村は「農業恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問4	答え 1 二・二六事件	1929年の世界恐慌の影響で日本の輸出は激減し、特に農村部では生糸の価格暴落や冷害による凶作が重なり、人々は極限の貧しさに直面しました。こうした現状を打破しようとした陸軍の青年将校らは、1936年2月26日に武装蜂起し、首相官邸や大臣の私邸などを襲撃して東京の中心部を占拠しました。このクーデターは最終的に鎮圧されましたが、事件後、軍部が政治への発言力を一層強める結果となりました。
問5	答え 1 ポツダム宣言	第二次世界大戦末期に、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。日本は当初、この宣言を黙殺していましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦といった戦況の変化を受け、最終的にこれを受諾して終戦を迎えました。
問6	答え 1 ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始 → 日独伊三国同盟の締結	ワシントン会議は1921年から1922年にかけて開催され、海軍の主力艦の保有制限など、1920年代の国際協調体制を象徴する出来事となりました。その後、1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカでは1933年からニューディール政策が実施されました。さらに国際的な緊張が高まる中で、1940年に日本・ドイツ・イタリアによる軍事同盟である日独伊三国同盟が結ばれました。選択肢にあるような日ソ共同宣言は、第二次世界大戦後の1956年の出来事であるため混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 1 リットン調査団の報告に基づき、満州における日本の軍事行動が自衛権の発動ではないと否定され、軍の撤退を求められたため。	国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の満州国建国を認めず、満州事変における日本軍の行動を不当とする報告書を作成しました。1933年の国際連盟総会において、この報告に基づいた日本の軍事行動を認めない勧告が可決されたことで、日本は自らの主張が国際的に受け入れられないと判断しました。その結果、日本は連盟の常任理事国という立場を捨てて脱退を選び、軍部主導の外交をさらに強めていくことになりました。なお、領土の返還要求（三国干渉）は日清戦争後の出来事であり、時代が異なります。
問8	答え 1 政府が公共事業を通じて雇用を創出し、国民の購買力を高めることで景気回復を図る政策。	ニューディールは、政府が積極的に市場に介入して需要を作り出すことを特徴としています。一方、選択肢にある「本国と植民地を囲い込む」のはイギリスやフランスがとったブロック経済の説明であり、「社会主義による計画的な増産」はソ連の五か年計画の説明です。アメリカは資本主義と民主主義の枠組みを維持しながら、政府の役割を拡大することで恐慌を乗り越えようとした。